



平成21年3月11日

各 位

会社名 エスベック株式会社
代表者名 代表取締役社長 進 信義
(コード番号 6859 東証・大証第1部)
問合せ先 取締役常務執行役員 廣 信義
(TEL. 06 - 6358 - 4741)

経営合理化の取り組みに関するお知らせ

当社は、現在の事業状況および今後想定される経営環境を考慮し、下記のとおり経営合理化施策を推進いたしますので、お知らせいたします。

記

1. 経営合理化施策を実施する理由

当社を取り巻く経営環境は、国内外の金融不安や経済の急速な減速の影響を受け、非常に厳しいものとなっております。当社の業績も想定以上に厳しさを増しており、すでに役員報酬等の減額、管理職年俸の減額、勤務時間の短縮、残業時間の削減、採用計画の見直しなどの施策を実施・着手しておりますが、より一層の収益力強化が必要と判断し、下記のとおり、「事業構造改革」「収益構造改革」の両面から経営合理化について推進してまいります。

2. 経営合理化施策の内容

(1) 事業構造改革について

機構改革の実施

現在の事業部制組織を廃止し、平成21年4月より機能別組織へと機構改革を実施することで、それぞれの事業に重複していた生産・販売・技術機能を集約し、厳しい市場環境への対応力強化に取り組んでまいります。また、この再編に併せ、より機動的な意思決定や業務執行など経営容易性の向上に向けて、本社機能の強化と人員の適正配置を推進するなど、経営システムの効率化・スリム化に取り組んでまいります。

重点分野への戦略シフト

半導体・LCD 市場などの特に収益環境の厳しい生産分野における経営資源を、当社の基幹事業である環境試験事業を中心とした試験・評価分野へと戦略的シフトを行ってまいります。これにより、環境・エネルギーなどの成長市場におけるカスタム対応力の強化ならびに新製品・新規事業開発を推進し、さらなる競争優位性の強化に取り組んでまいります。

(2) 収益構造改革について

販売・生産拠点の再編

販売体制の見直しや物流・生産機能の集約による事業所の統廃合により、販売・生産効率の向上や、拠点維持に関わるコストおよび物流コストの低減に取り組んでまいります。

イ) 販売拠点

東京支社の移転および京都営業所の閉鎖を行います。

ロ) 生産・物流拠点

久御山工場および綾部ロジスティックセンターを閉鎖し、福知山工場に機能集約を行います。

生産量減少に伴う対策

イ) 人員の適正化と最適配置

開発・設計業務、生産業務に携わる派遣労働者の契約を3月末までに解約するとともに、それに伴う正社員の最適配置を実施いたします。

ロ) 生産人員・体制の対応

外部委託業務については社内の業務効率向上による内製化の拡大を推進するとともに、生産量に応じて設計・生産部門の一時帰休などを実施いたします。

役員報酬の減額

平成20年9月より継続して報酬の減額を行っておりますが、業績のさらなる悪化に伴い、以下のとおり役員報酬を追加減額いたします。併せて監査役報酬の自主返上も追加されることとなりました。なお、役員賞与については不支給としております。

イ) 取締役報酬の減額(平成21年3月度より)

社長	報酬月額の30%
取締役・常務執行役員	報酬月額20%
取締役	報酬月額15%

ロ) 監査役報酬の返上(平成21年3月度より)

監査役	報酬月額15%
-----	---------

社員給与の減額

当社社員を対象に以下のとおり、給与の減額を行います。

イ) 社員給与の減額(平成21年4月度より)

執行役員	報酬月額10%
管理職	基本給10%
一般社員	基本給5%

ロ) 社員賞与の減額

執行役員・管理職	不支給
一般社員	固定支給力月の見直し

一般社員に対する施策については労働組合に申し入れを行いました。今後、協議整い次第、実施いたします。

その他の取り組み

上記に加え、棚卸資産の圧縮や保有固定資産の選別、設備投資の抑制・見直しなどを推進してまいります。また、経費についても徹底的に精査し、さらなる削減に取り組んでまいります。

なお、グループ各社におきましても状況に応じて、上記方針のもと経営合理化を推進してまいります。

3. 今後の見通し

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年2月9日の「平成21年3月期第3四半期決算短信」において開示しておりますが、今後、経営合理化施策等により業績に影響を及ぼす場合には、開示基準に従って速やかに開示いたします。

以上